

日交研シリーズ A-753
平成 30 年度研共同プロジェクト
「インフラの所有運営スキームの変更と「失敗」の研究」
刊行：2019 年 7 月

インフラの所有運営スキームの変更と「失敗」の研究
Research on change of infrastructure management scheme

主査：加藤一誠（慶應義塾大学商学部）
Kazusei Kato

要 旨

第 1 章では、年金基金のインフラ投資に対する社会的な関心の高まりを背景に、先進的とされるオーストラリアとカナダの年金基金に焦点をあてた先行研究をレビューした。両国の投資モデルの違いやインフラに投資する際の留意点などを整理している。

第 2 章では、第 1 章で取り上げたオーストラリアとカナダの年金基金のインフラ投資の現状をデータにもとづいて確認した。その結果、両国の年金基金が主に政治的リスクの低い国々のインフラへの資金提供者となりうることを確認した。

第 3 章では、アメリカの州道の維持管理に対する連邦の会計ルール適用が果たすモニタリング効果を計測した論文を紹介した。道路状態の維持には、財務諸表の作成よりも道路状態の継続的な報告の方が効果的であるという結果が得られている。

第 4 章では、地方財政再建のために進められてきた公共施設の民営化事例のうち、図書館の指定管理制度に着目し、運営形態や事業内容を分析した。複数社運営よりも 1 社運営が望ましいこと、書籍流通系事業者の運営が効率的になることが示唆された。

過疎地域の地域医療を支える自治体病院が厳しい経営環境にさらされている。そこで、第 5 章では経営に影響を与える要因を分析し、患者数、診療科目数、病床数が自治体病院の効率性に正の影響を与えることが確認された。この傾向は高齢化が著しい過疎地域でみられ、現状の病床数規制が必要な病床数と乖離している可能性が示唆された。

第 6 章では、アメリカにおいてインターステートのような高規格道路と低規格道路の間、都市部と地方部の道路間に格差が生じ、特に都市部の低規格道路は再び『荒廃するアメリカ』になりかねない状況であることを指摘した。また、道路行政を実質的に担う州政府の権限で道路財源を確保したカリフォルニア州の事例をとりあげた。

第 7 章では、EU における電子道路課金システムの相互運用性向上への動きとその停滞といった経緯をまとめた。そして、要件の緩和と課金漏れに係る国境を越えた情報交換を盛り込んだ 2019 年 3 月の改正の内容を紹介した。

第 8 章では、2012 年から 2016 年の空港別国籍別入国者数を用いてグラビティモデルを推計し、地方公共団体の国際観光振興政策と LCC 就航の効果を検討した。その結果、訪日外客への国や地方の政策は少なからず外客数の増加に寄与することが示された。

キーワード: 年金基金、インフラ投資、モニタリング、アウトカム指標、図書館の効率性、自治体病院の効率性、アメリカの州道、2019 年 EU 指令の改正、訪日外客、ビザ規制の緩和

Key words : pension fund, infrastructure investment, monitoring, infrastructure outcomes, efficiency of libraries, efficiency of municipal hospitals, state highways in the US, EU Directive 2019/520, inbound tourists, relaxation of visa regulation